

会議録

会議の名称	令和6年度 第2回西東京市多文化共生推進指針策定検討委員会
開催日時	令和7年2月3日（月） 午後1時から午後2時30分
開催場所	田無第二庁舎5階会議室
出席者	委員：神吉委員長、山邊副委員長、劉委員、江口委員、藤本委員、渡邊委員、田村委員 （欠席）佐野委員 事務局：文化振興課渡邊課長、文化振興課文化振興係山本係長、文化振興課文化振興係神田主事、文化振興課文化振興係石田主事
議題	1 西東京市多文化共生推進指針策定に向けた今後の進め方について 2 西東京市多文化共生推進指針策定に関するヒアリング調査結果について 3 西東京市多文化共生推進指針策定に向けたアンケート調査について 4 その他
会議資料の名称	資料1 西東京市多文化共生推進指針策定に向けたスケジュール（案） 資料2 西東京市多文化共生推進指針策定に関するヒアリング調査結果 資料3 西東京市多文化共生推進指針策定に向けたアンケート調査概要（案） 資料4 西東京市多文化共生推進指針策定に向けたアンケート調査（案） 参 考 外国人住民・年齢別人口（令和7年1月時点）
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input checked="" type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>【以下、神吉委員長にて議事進行】</p> <p>1 開会</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務局にて「第1回多文化共生推進指針策定検討委員会会議録（案）」を作成し提示。委員より異論がなかったため、正式な会議録とすることで全会一致。 <p>2 【議題1】西東京市多文化共生推進指針策定に向けた今後の進め方について</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務局にて、第1回多文化共生推進指針策定検討委員会でヒアリング調査とアンケート調査を同年度に実施するのではなく、ヒアリング調査を踏まえたうえでアンケート調査を実施し、その結果を基に丁寧に多文化共生推進指針策定を進めていく必要があるとの意見があったことや、国及び東京都の方針に大きな動きがあることを踏まえ、その方針を踏まえながら多文化共生推進指針策定を検討していく必要があることから、今年度及び来年度の2か年かけて策定していくことを提案。 <p>○委員長：</p>	

・事務局からの提案のとおり、多文化共生推進指針指針を2か年かけて策定することについて委員より意見をいただきたい。

○委員：

・本市における多文化共生推進指針の策定は初めてになることから、国及び東京都の方針の方向性を見極めながら進めていくことが重要だと感じている。また、今後、東京都多文化共生推進指針の改訂も予定されていることから、その内容等も踏まえながらアンケート内容を検討していく必要があると考えている。そのため、事務局より提案のあったとおり、2か年かけて多文化共生推進指針を策定するのが良いのではないか。

○委員：

・前提として、本市では多文化共生を推進していく認識で良いか。

○委員長：

・その認識で良い。本市における地域の実情と特性を踏まえた多文化共生の推進に係る施策をより計画的・総合的に実施するために、多文化共生推進指針を策定することになっており、本委員会はその策定に向けて協議及び検討をするため設置されている。

○事務局：

・今年度から計画期間が開始した本市の最上位計画である西東京市第3次基本構想・基本計画では、これまでの「国際交流の推進」から「多文化共生の推進」に位置付けを改め、外国人も地域社会の一員としてともに支え合う多文化共生のまちを目指すこととしている。

○委員長：

・委員からの意見等を踏まえ、多文化共生推進指針指針を2か年かけて策定することについて異議はあるか。

【異議なし】

○委員長：

・多文化共生推進指針指針を2か年かけて策定することとする。

・事務局にて、資料1を用いて多文化共生推進指針の策定に係る主なスケジュールを説明。

○委員長：

・事務局からの説明について、委員より意見をいただきたい。

【特になし】

○委員長：

・資料1のスケジュールに基づいて、多文化共生推進指針策定を進めていくこととする。

3 【議題2】西東京市多文化共生推進指針策定に関するヒアリング調査結果について

・事務局にて、資料2を用いてヒアリング調査の結果について説明。

○委員長：

・事務局より説明のあったヒアリング調査結果について、結果のまとめ方や課題の捉え方等、委員より意見をいただきたい。

○委員：

・ヒアリング結果一覧のうち、「③行政・生活情報の多言語化について」の意見に、「まちなかで英語以外の言語表記が増えると良いと思う。」とあるが、英語以外の言語についての言及はあったか。

○事務局

・英語以外の言語についての言及はなかった。

○委員長：

・言語表記は、どのような外国人に向けたものかによって言語選択が変わってくる。AIの活用等も含めて検討していく必要があると考えるが、全体としてはやさしい日本語の活用を中心に進めていく必要があるのではないか。

○副委員長

・主な調査結果のうち、「①日本語教育の推進について」の「4. 情報発信及び情報共有」の課題に「関係機関同士の情報発信及び情報共有の不足」とあるが、その他の項目の課題の体裁と統一し、「関係機関同士の情報発信及び情報共有の強化」とした方が良いのではないか。

○事務局：

・「関係機関同士の情報発信及び情報共有の強化」に修正する。

○副委員長：

・ヒアリング結果一覧のうち、「①日本語教育の推進について」の「文化理解について」の意見に、「信仰している宗教によっては学校のイベントに参加できないことがある。」や「外国人の子どもを学校で受け入れる際は、宗教上で配慮が必要なことについて事前に確認している。」とあることから、自国の文化を表現できていなかったり、表現する場がなくて困ったことに関してもアンケート調査で聞けると良いのではないか。

○委員：

・文化理解については誤解が生じやすいと感じている。学校で子どもに日本の文化を教えるだけでなく、子どもを通じて親にも日本文化を伝えることが重要だと考える。

○委員長：

・日本文化が分からないといっても、学校特有の文化が分からないのか、個々の学校ごとの文化が分からないかによっても対応策が異なるため、何が分からないのか明確にする必要があるのではないか。

○委員：

・何が課題になっているのかを紐解かないと、教育現場では対応が難しい。学校の教員が保護者に対しても指導するというのは現実的ではない。また、子どもが教員に教わったことを理解して家庭で親に伝えるということも難しいのではないか。

○委員長：

・様々な事情から一律に対応することは難しいと思うが、学校側が対応するのか、保護者の理解を得るのか、どちらが良いのかは考えていく必要があるのではないか。

○委員長：

- ・ヒアリング結果一覧のうち、「①日本語教育の推進について」の「交流について」の意見に、「同世代の友達と話す機会があると良いと思う。」とあるが、友達とは日本人のことか、それとも同国の人のことか。

○事務局：

- ・日本人も同国もどちらも言及はあった。

○委員長：

- ・同世代の友達と話す上での課題は、言語の問題が大きいのか。または、それ以外の問題があるのか。

○事務局

- ・ヒアリング調査では、来日当初に同世代の友達と話す機会が欲しいと思ったという意見が多かったため、言語の問題が大きいと思われる。

○委員：

- ・個人によって置かれている環境等もあり、様々なサポートが必要であることから、来日当初にそう思ったのか、今も思っているのかは深掘りする必要がある。そのことにより対応が変わってくるのではないか。

○委員：

- ・日本文化について、日本語を理解している上で分かっていないのか、日本語が理解できないから分からないのかを含め、何を多文化共生としていくのか様々なことを考慮して考えていく必要があるのではないか。

○委員長：

- ・ヒアリング調査結果を、アンケート調査や多文化共生推進指針の中にどのように活用していくのか。

○事務局：

- ・アンケート調査における設問の検討や、多文化共生推進指針素案等の策定の際に活用していく。

4 【議題3】西東京市多文化共生推進指針策定に向けたアンケート調査について

- ・事務局より、資料3及び資料4を用いてアンケート調査の概要、調査項目について説明。

【資料3「西東京市多文化共生推進指針策定に向けたアンケート調査概要（案）」について】

○委員長：

- ・事務局より説明のあったアンケート調査概要（案）について、調査対象、実施方法等、委員より意見をいただきたい。

○委員：

- ・アンケート調査は無記名で回答する認識で良いか。

○事務局：

- ・お見込みのとおりである。

○委員：

- ・現状のやさしい日本語だと、難なく日本語を読むことができる外国人でないと理解することが難しいのではないか。やさしい日本語のほか、多言語対応をする英語・中国語・韓国語ができる外国人でないと回答は難しく、回答数が少なくなるのではないか。また、アンケート調査が届いた外国人は、なぜ自分に届いたのかと混乱するのではないか。無記名の調査であっても、回答者が特定されることに不安を感じ、本音で回答してもらえないことも想定される。市役所から送付されていることや無作為抽出であることをアンケート調査に同封する案内の中で丁寧に説明をする必要があるのではないか。

○事務局：

- ・無作為抽出の場合は、400件以上の回答が得られれば統計学的な観点から有効性があると言える。また、アンケート調査については、初回の送付のほか督促を1回することを考えている。

○委員：

- ・アンケート調査が届いた外国人は不安になるのではないか。回答については、多文化共生のまちづくりを進めていくために活用することや、個人情報を守られることのほか、回答時間の目安も記載するのが良いのではないか。

○委員：

- ・ヒアリング調査は母数が少ないが、アンケート調査は母数が多いため、どれだけの回答が得られるかの工夫をすることは必要だが、アンケート調査の回答数が少なかつたとしても、事実として受け入れながら進めていく必要があると考える。

○委員長：

- ・アンケート調査に同封する案内に、回答が何に使われるのか等、明確に記載するのが良いのではないか。

○副委員長：

- ・アンケート調査が届いた外国人に対して、いかに開封もらうことが重要であり、アンケート調査の封筒に多言語対応している旨を記載する方が良いのではないか。

○委員：

- ・アンケート調査の最後に、多言語で「ありがとう」と記載する方が良いのではないか。

○委員長：

- ・回答者がアンケート調査をPDFデータで閲覧できれば、自国の言語に翻訳して回答することができ、回答しやすくなるのではないか。

○委員長：

- ・委員からの意見等を踏まえ、アンケート調査の実施に向けて、事務局にて引き続き、検討をしていただきたい。

【資料4「西東京市多文化共生推進指針策定に向けたアンケート調査（案）」について】

○委員長：

- ・事務局説明のあったアンケート調査（案）について、項目の設定や内容等、委員より

意見をいただきたい。

○委員：

- ・質問者と回答者の間に共通理解がないと回答することが難しいと思われる設問がある。市や西東京市多文化共生センターに何をして欲しいかを聞かれても、どのようなことができるのかがそもそも分からないのではないか。また、設問5-4及び5-5のように設問が大雑把であるのに対し、回答の選択肢が細かいと回答が難しいのではないか。その他、設問1-7について、働いていると答えづらい外国人もいるのではないか。

○委員長：

- ・設問1-7は、他の設問とクロス集計をする前提で設定している認識で良いか。

○事務局：

- ・お見込みのとおりである。

○委員長：

- ・働いているかどうかは現在の状況だけ把握できれば良いか。

○事務局：

- ・その認識で良い。

○委員：

- ・設問1-1の選択肢に「その他」がある意図はなにか。

○事務局：

- ・「その他」は、回答者自身が男性にも女性にも当てはまらないと認識している場合に選択できるように設けている。それ自体も回答を希望しない場合は「答えない」を選択することを想定している。

○委員：

- ・設問1-2について、生産年齢である65歳で区切りを設けた方が良いのではないか。そのため、5歳ごとに年齢層を分けるのはどうか。

○事務局：

- ・検討する。

○委員長：

- ・設問2-8について、サービスを知っていて使っていないのか、サービスを知らないから使っていないのかでは性質が異なるため、設問2-8の前に、サービスを知っているかどうかの設問を設けるのはどうか。

○事務局：

- ・検討する。

○副委員長：

- ・設問2-8の選択肢に「多文化キッズサロン」があるが、これは令和6年度から市が開始した事業であるため、その前身である「子ども日本語教室」と補足しなければ回答者は認識できないのではないか。

○委員：

- ・他にもサービスの正式名称と通称が異なる場合は、回答者が分かりやすいよう配慮が必要であると考えます。

○委員：

- ・外国人が調査票を見たときに、答えようと思える内容にすることが重要だと考える。また、他の自治体やNPO法人西東京市多文化共生センターが実施した調査の状況や課題等の聞取りを行いながら進めていく必要があるのではないかと。

○委員：

- ・無作為抽出された外国人にとって、このアンケート調査の設問の量が適正なのかは分からない。他自治体等のアンケート調査も参考にして進めて欲しい。

○委員：

- ・設問2-1、2-2について、「多文化共生」は日本の文化を外国人に理解してもらうだけではなく、さらに難しいものなのではないか。また、設問2-3の選択肢は、その他にも多数存在すると思うが、選択肢として全て列挙すると選択肢が多くなりすぎるため、もう少し簡単な選択肢とした方が良いのではないかと。

○委員長：

- ・多文化共生が必要かどうかも設問に追加した方が良いのではないかと。

○副委員長：

- ・多文化共生は必要であるという前提でこのアンケート調査を実施していくことから、アンケート調査に同封する案内の中に、調査の目的として多文化共生がなぜ必要であることについて解説を記載する方が良いのではないかと。

○事務局：

- ・検討する。

○委員長：

- ・委員からの意見等を踏まえ、アンケート調査の実施に向けて、事務局にて引き続き、検討をしていただきたい。また、追加の意見等があれば、2月14日（金）までに、文化振興課までメールで提出していただきたい。その後、再度修正をするが、最終的な内容については委員長に一任とさせていただき、内容の最終確認について改めて依頼をすることで考えているが異議はあるか。

【異議なし】

○委員長：

- ・そのように進めていくこととする。

4 【議題4】 その他について

- ・事務局にて、次回の多文化共生推進指針策定検討委員会（令和7年10月下旬頃）について説明。

5 閉会

以上